

紹介 ラルフ・ミューラー・ドイツ国家人民党とナチ党間の全国農村同盟

小林 好 美

民主的といわれるワイマル共和制は十五年程で崩壊し、代わって全く異質のナチス独裁体制が成立した。この政治的激動は、農業というレベルではどんな形をとったのだろうか。ここでは、当時最大の農業圧力団体であった全国農村同盟を取り上げた論文（Ralf Müller, Der Reichslandbund zwischen DNVP und NSDAP, in Wissenschaftliche Zeitschrift Der Universität Rostock-xxiii, Jahrgang 1974 Gesellschafts- und Sprachwissen schaftliche Reihe Heft 9）を紹介し、農業界の動きの一端を探ってみたい。

ラルフ・ミューラーはワイマル共和制を、ブルジョア民主主義を装った金融資本による独裁的支配であるとみている。その崩壊過程において、全国農村同盟は重大な役割を果たしていたという。この組織は一九二三年に結成され、少なくとも一九二八年まではドイツ国家人民党と提携し、反共和制の立場で、農民利益の擁護者というポーズのもとに、大土地所有者の利益実現のための大衆基盤を獲得していた。恐慌の深化に伴い、政党との結合は、国家人民党からナチ党へと移ってゆく。ラルフ・ミューラーは、こうした動きを西ドイツの文献を使っているが分析している。

一、農業恐慌下の農業経営

全国農村同盟に言及するにあたり、この時期のドイツ農業の経済上の事情からみてゆく。通貨安定後の時代にはインフレが、借金の帳消しとそれ以前にない新しい負債という二様の影響を及ぼした。ハウス・ホーファー（Haushofer）によると、大戦前十年間の七〇％にあたる、二一〇―二三〇億ライヒスマルクの負債を負うほどであった。経営手段の欠如によるやむを得ぬ信用調達は、インフレによる負債を大幅に上まわり、このような負債の増大になったと彼は言う。農民が必要とする信用の利子は極度に高い上、農産物価格は下落していた。この価格下落をハウス・ホーファーは、現金獲得のために収穫の即売をしいられたからであると説明した。一方、工業製品価格は比較的高く、そのため、農民は合理化を迫られ、信用貸りはますます増えた。こうして、一九二三年以降に得られた資本は、ほとんど生産的には使われなかった。

農民的生産者も大土地所有者もこの様な状況下にあったが、事態の様相は経営規模の違いで異なっていた。農業政策上の処置は、大経営に有利な信用供与を行うことで中小農民よりも大経営を救済していたし、低当銀行や騎士領信用機関も、大経営に対し農民向けの貸付機関

よりも有利且つ長期のあつせんをしていた。重要なことは、大土地所有者たちが全国農村同盟を通して国家の農業政策への影響力を持ち、利益実現に努めたということである。しかし、租税の重圧や穀物生産における海外との競争は、外国人労働者制限による労働賃金の上昇とあいまって、農業経営の利益を低下させるばかりであった。大土地所有者は、土地の売却や身分相応の出費の制限によって、まだ多少は負債をおさえることもできたのであるがそれに対し、農民的中小経営は時間外労働、過少消費、生活や経済の劣悪化をしいられた。この様な中で、国家援助を求める声が大土地所有者から出始めた。この要求は関税及び貿易政策に関するもので、税負担や利子負担の切り下げや国内生産に応じた消費も含んでいた。そして、大土地所有者は全国農村同盟を利用し、更に国家人民党を通して、この要求実現に努めていくのである。」

二、全国農村同盟と国家人民党との結びつき

一九二一年一月一日に設立された全国農村同盟は、二〇〇万人程の農業経営者から成り、最初から国家人民党と提携していた。農村同盟は大土地所有を擁護していたが、多数の中小農民も構成員としていたので、国家人民党の大衆基盤として好都合であった。またブルジョア的政治体制反対にもかかわらず、議会での農業政策実現のための後援を必要としていた農村同盟側でも、反共和制の立場にある国家人民党をうってつけであるとして、同党を内閣へ送ることを重視していた。両者は共和制反対の立場にあっても、関税政策実施の可能性を持つ議

案に対しては積極的であった。そして一九二五年八月十七日には、小関税率法令という穀物関税の実現に成功した。

しかし、全国農村同盟と国家人民党との間に軋れきかなかったわけではない。前者は単に大土地所有者の利益を代表していたが、後者は政党として、大土地所有者以外に工業資本の利益も代表していた。だから、工業と農業間の経済発展の矛盾がもとで、大土地所有と独占資本の利害がしばしば対立すると、農村同盟が部分的満足に甘んじなければならぬこともあった。しかし、何よりも国家人民党と農村同盟間の試練となったのは、この政党が一九二六年、閣僚を引き上げた時のことである。⁽¹⁾この時、同党内の農村同盟代弁者たちは、政党指導者に強い反対の態度を示した。農村同盟内には、独自の農業政党内成への動きも出始めた。国家人民党に留まっても、政府の農業政策に影響力を持ち得るとはいえなかったが、政権交代が行われた場合、新政権のもとで利益を実現できる可能性はあった。そこで、農村同盟は第二ブルジョアブロック内閣をめざし、国家人民党指導部に相当圧力を加えた。一九二七年、国家人民党は再び入閣する。⁽²⁾

この年の関税率の更新に一応は満足していたにもかかわらず、農村同盟は政府に対する農民の不満を圧力手段として利用するため、不十分であるとの態度をとっていたと、シュティルマー (Stümmel) は指摘している。農民の中には、農村同盟は正当な擁護者として努力しているが、政府にはそれを果たす準備がないという印象が起ってきた。彼らが要求を軽視されて、政党や体制に失望することは予想できた。⁽³⁾この傾向は一九二八年、ラントフォルク運動という直接行動とな

ってあらわれた。これはローゼンベルク（Rosenberg）によると、政党や組織とは無縁の自然発生的なものであった。農村同盟の農民の中からこのような運動が出てきたため、農村同盟としては国家人民党との提携問題を再考せざるを得なくなった。次の国会選挙では、伝統的ブルジョア政党と国家人民党の敗北が予想され、失望している農村選挙民がどこへ向かうかが、農村同盟にとって重要問題であった。

当時、国家人民党は党内分裂で不安定な状態に陥りつつあった。しかし、ナチ党に対する価値はまだ低いものであった。そんな時、農村党という純粋な農業政党が現われてきた。依然不満を抱く大土地所有者が、要求を活発にする上でこの政党に好意的な態度を示すと、国家人民党と農村同盟との仲は冷却下した。しかし、この長年の親友と決別することに対して、農村同盟は慎重であった。デル（Doll）によると、それ以降も農村同盟は国家人民党を支持し、自らにとって不利でない時には適当な人物を党の代表にもした。ここではまだ、国家人民党と手を切るという決意は保留されたのである。

三、全国農村同盟と農村党との関係

ヘベルレ（Heberle）によると、この頃国家人民党に対する鋭い反対が中小農民の中に顕著となり、国家人民党自体の中からも農村党の重要な担い手が出てきた。農村党の創立は一九二八年、国家選挙の直前であったが、国家人民党が選挙政策において、農業問題にあまり関心をはらっていなかったこともあり、大土地所有者の一部や、ヘップ、シーレらの農村同盟指導者は、同党を離れて農村党

へ向かった。農村党は工業利益を考慮する必要はなく、それ故過度ともいえるほど、農業上の要求を主張した。ヘップやシーレは、大土地所有者の中では議会制を志向するグループに属していたが、それはシュティルマーによると、議会制は即座に廃止され得ないからというやむを得ぬ事情からであり、穏健といわれたこの農村同盟の翼も、実は議会征服を狙っていたのであった。そして、従来国家人民党を支持してきたが、今やその要求を農村党を通して実現しようとしたわけである。こうしてみると、農村党は国家人民党に失望した者にとって、受け皿のような役割を果たしたと考えられる。

しだいに全国農村同盟の国家人民党への政治的影響力は減少し、農村党との協力がなされた。しかし恐慌の下で要求実現の可能性は薄く、農村党は一時的な処方箋を提示できるにすぎなかった。それに何よりも、この政党は議会にわずしか代表者を持たなかったので、農村同盟は議会的圧迫を加えなければならなかったのである。そこで一九二九年、全国農村同盟とキリスト教農民連合が結集し、それにドイツ農民組合も加わって緑色戦線が結成された。緑色戦線はもはや自力による危機からの脱出は考えておらず、最初から高率の農業保護関税や穀物価格規制を政府に訴えた。主導権は全国農村同盟にあった。ハウスホーファーは、緑色戦線が一九二九―三二年の農業政策上の処置に強い影響を与えたといっている。ヘルマン・ミューラー大連合内閣はこの要求を拒否できなくなり、国産小麦のための粉引き強制、赤色ライ麦の使用などの政策をとった。戦線はこれらの政策を、遅すぎしかも不十分であると批判した。そして農村同盟は、ここで更に新

たな処置を求めることにより農民を動員した。バルメイヤー（Barthmeyer）は、大統領ヒンデンブルクへの働きかけや内閣への救済費要求は、ミュラー内閣崩壊にも係わったとみている。こうして一九二九年以降、農村同盟はこの緑色戦線を通して大土地所有の利益の実現に成功した。これについてギース（Gies）は、農村同盟が戦線を悪用したというとらえ方をした。

四、全国農村同盟とナチ党との提携

一九三〇年にはミュラー内閣は崩壊し、議会多数派でなく、大統領命令に依存するブリュニング内閣が成立した。この時期の国家人民党では、党主フリーゲンベルクによる穏健分子排除により分裂が拡大し、前党首ヴェスタルプの一派の分離で内部対立が頂点に達していた。ヴェスタルプ派は保守的意味において現国家維持を目的としており、いわゆる中道右派の形成をめざすブリュニングの構想はこれにかなっていた。一方、フリーゲンベルクはヒトラーと結び、信頼できる人物を入閣させることにより、共和制を内部から形骸化させようと図っていた。

一九三〇年夏の国会早期解散は、農村同盟が選挙に没頭するきっかけとなった。フリーゲンベルクとの戦術上の相違は極端化していたので、農村同盟は独立して作戦をたてた。そして、農業の利害を保証する農民党や他の党派の新しい候補者を推薦した。

ローゼンベルクは、この頃方法については意見は様々だったが、大資本家と大土地所有者による独裁政治を実現すべきだという見解があ

ったといっている。彼らの一部は既に、フリーゲンベルクやヒトラーにその方向を見出し出していたが、大部分は選挙前にはまだナチスとの提携を有利なものと考えてはいなかった。農村同盟でも、穏健な議会派である一部がなお優位にあり、農民党と共に足場としてブリュニング内閣を支持する形をとっていた。

フリーゲンベルクは特に行動を起こさなかったので、中道右派の与党は国家人民党粉砕への準備に乗り出した。その戦術は、農村同盟指導者に選挙を納得させることだった。誘いに乗った農村同盟は、中道右派の過半数を農村同盟で固めようと、国家人民党からできるだけ票を奪おうとした。しかし、選挙結果は農村同盟にとっては惨敗といえるものであったので、農村同盟は即座に方策を転じた。中でも重要なのは、農村同盟に同意を約束していた議長のシーレが辞職して、東エルベのユンカー、カルクロイツ伯が後任になったことである。トップでのこの人事交代をバルメイヤーは、農村同盟における一つの区切れであるとした。事実、これによりフリーゲンベルク路線はシーレやヴェスタルプの方針を押えて、地歩を確保したのであった。また、緑色戦線とキリスト教農村同盟の協力体制にもひびがはいってしまった。

九月の選挙後、ホーゲルザンク（Vogelsang）によると、農民党はいわゆる国民反対派にもどり、フリーゲンベルク路線に拘束された。農民党はこれで独立を失うことになった。ナチ党はそれを認め、ギースがいうには農民党を攻撃し始めた。ナチ党は農民の票を集め大勝しており、それによって農民民への影響力を維持できなくなった農村同盟には、そのナチ党との接近のみが残されていた。農

村民党に対する攻撃の中での農村同盟とナチ党の接近は、十月に農村同盟の幹部の一員シベルを含む若干の農民代表が、ナチ党へ移行したことで始まった。そしてその後、全国農村同盟は従来のナチ党に対する防衛体制をしいに放棄し、ナチ党を支持していく。今や指導的立場をとったのは、国家人民党でなくナチ党であった。

ドイツ連邦共和国において、全国農村同盟については抱括的研究はまだない上、それほどこの組織の役割は重視されていない。しかしながら、農村同盟がファシズムと比較的早期に手を握ったことを考えると、共和制崩壊とファシズム化において、全国農村同盟が負う責任は大きいといわなければならない。この時期、農村同盟が外面的にはナチ党と対立していたとしても、少なくともファシズムとの後の協力体勢の基礎が敷かれていたことは確かである。

注

- (1) 第二次マルクス内閣（一九二六・五・一七―一二・一七）は、中央党、民主党、バイエルン人民党、無所属の閣僚から成っていた。
- (2) 第三次マルクス内閣（一九二七・一・二八―一九二八・六・一二）
- (3) 反体制的性格をおびた一連の激しい農民運動。シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州で、最初に発生した。
- (4) 農業圧力団体の連合戦線